

続 地銀各行の素顔の貸出ポートフォリオ構成とグルーピング

前稿（2023年10月18日付おびにおん 地銀各行の素顔の貸出ポートフォリオ構成とグルーピング）では、最新の2022年度決算のみでグルーピングを行ったが、コロナ禍前の5年前の2017年度決算も含めてグルーピングを行ってみた。5年前の古い写真（105行の素顔の貸出ポートフォリオ構成）と今の写真（99行の素顔の貸出ポートフォリオ構成）の合計204データを混ぜ合わせて、コンピューターに前稿と同じ手法で似た顔を5グループに分けてもらった。

2022年度決算のみの前稿では、地銀各行の素顔の貸出ポートフォリオを特徴づける比率として対象とした「製造業」、「不動産・物品賃貸業」、「消費者ローン」、「卸小売・サービス」、「住宅ローン」（以下5業種と呼ぶ）において、コンピューターが分けた5グループごとに明確な特徴が現れたため、そのままグループ名とすることができたが、今回は不可能であった。

そこで第3四分位数（204行のデータを大きい方から並べて51番目）となる地銀の貸出ポートフォリオ比率（前稿でBとした）より大きな地銀と第1四分位数（204行のデータを大きい方から並べて153番目）となる地銀の貸出ポートフォリオ比率（C）より小さな地銀、つまり比率の改善にかなり苦慮している地銀を5業種それぞれで確定する。そして（前稿でXとした）5グループそれぞれの銀行数に占めるBを超えるグループ内銀行数割合（高いほど積極推進）の他、5グループそれぞれの銀行数に占めるCを下回るグループ内銀行数割合（Yとして、低いほど当該業種向け貸出に注力していると解釈）によって、グループの特徴を推定することにした。

注力しているボーダーとして30%以上を赤スキ（Yが30%未満であれば当該グループの地銀の等が業種のポートフォリオ比率が低めとなっている）						
グループ	銀行数	製造業 X	不動産・物品賃貸業 X	卸小売・サービス X	住宅ローン X	消費者ローン X
1	8	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2	70	1.4%	11.4%	12.9%	37.1%	11.4%
3	29	0.0%	55.2%	0.0%	69.0%	37.9%
4	44	0.0%	45.5%	65.9%	2.3%	36.4%
5	53	86.8%	5.7%	24.5%	7.5%	15.1%

注力しているボーダーとして10%以下をグレースキ（Yが10%超であれば当該グループの地銀の当該業種のポートフォリオ比率が低めとなっている）						
グループ	銀行数	製造業 Y	不動産・物品賃貸業 Y	卸小売・サービス Y	住宅ローン Y	消費者ローン Y
1	8	12.5%	12.5%	50.0%	75.0%	0.0%
2	70	8.6%	35.7%	24.3%	1.4%	30.0%
3	29	79.3%	27.6%	79.3%	3.4%	17.2%
4	44	47.7%	6.8%	0.0%	61.4%	11.4%
5	53	0.0%	26.4%	13.2%	30.2%	37.7%

グループ2の住宅ローン注力、グループ5の製造業注力は明らかであるが、グループ1とグループ3とグループ4は2つ以上の業種を平行して注力しているグループである様子が見えてくる。グループ1は消費者ローンとは別途製造業・不動産物品賃貸業を、グループ3は住宅ローンとは別途不動産物品賃貸業を、グループ4は卸小売サービスと遜色なく不動産物品賃貸業を、並進しているとクラスタリングアルゴリズムは認識していると判断した。

都道府県別に、このネーミングでのグループ毎の銀行を整理したものが下表であり、5年でグループが変わった銀行と5年間で経営統合した銀行については、銀行名の後に17（2017年度）、22（2022年度）をつけて分けて表示してある。

	製造業G	住宅ローン／不動産物品賃貸 並進G	卸小売・サービス／不動産物品 賃貸並進G	住宅ローンG	消費者ローン／製造／不動産 物品賃貸G
北海道				北海道・北洋	
青森		みちのく22		青森・みちのく17	
岩手	岩手17		東北	岩手22・北日本17	
宮城		仙台22	仙台17	七十七	
秋田	秋田			北都	
山形		荘内17		荘内22・山形・さややか	
福島			東邦22	東邦17・福島・大東	
茨城				常陽・筑波	
栃木				足利・栃木	
群馬	東和			群馬	
埼玉					武蔵野
千葉		千葉・千葉興業22・京葉		千葉興業17	
東京			きらほし22・東京都民17・八千代17・東日本・東京スター17		東京スター22
神奈川		横浜・神奈川17	神奈川22		
新潟	第四17			第四北越22・北越17・大光	
山梨	山梨中央22			山梨中央17	
長野	八十二・長野17				長野22
岐阜	大垣共立17・十六17			大垣共立22・十六22	
静岡	静岡	スルガ		静岡中央	清水
愛知	愛知・名古屋・中京				
三重				百五・三十三22・三重17・第三17	
富山	北陸・富山・富山第一				
石川	北國				
福井		福邦22		福井・福邦17	
滋賀	滋賀				
京都	京都				
大阪		関西みらい22・関西アーバン17・大正17		池田泉州・近畿大阪17	
兵庫		但馬		みなと	
奈良	南都				
和歌山	紀陽				
鳥取				鳥取	
島根	山陰合同	島根22	島根17		
岡山	中国			トマト	
広島	もみじ				広島
山口	山口	西京			
徳島	阿波		徳島大正22・徳島17		
香川	百十四		香川		
愛媛	伊予			愛媛	
高知	四国		高知		
福岡			福岡・西日本シティ・筑邦・北九州		
佐賀			佐賀・佐賀共栄		
長崎			十八親和22・十八17	親和17・長崎	
熊本		熊本22	熊本17	肥後	
大分			豊和	大分	
宮崎			宮崎太陽	宮崎	
鹿児島			南日本	鹿児島	
沖縄		琉球・沖縄	沖縄海邦		

多くの地銀で銀行名の後に西暦下2桁がついておらず、現在も5年前も同じグループに属している。素顔のポートフォリオ構成は5年くらいではあまり変わらないということだ。むしろ注目すべき点は、このグループのうち3つ（2カ年分延べで4割程度の地銀数）は不動産物品賃貸を並進しているグループであるということである。つまり、製造業や（投資用不動産向け個人ローンも含む）住宅ローンが増やしにくいといった事情があれば、不動産物品賃貸向け貸出の力を借りて、貸出を増やそうとする地銀共通の姿が透けて見える。

また、この5年のほとんどの期間はコロナ禍に見舞われており、多くの地銀がゼロゼロ融資によって、ダメージが大きかった卸小売業やサービス業や製造業への貸出を増やしているものと思われるが、業種別のゼロゼロ融資残高内訳までは公表されていないため、データ収集したくても不可能であって、コンピューターも何の判断もできない。

そこは点の数が倍増して見にくくはなるが、各年の地銀毎にUMAPの次元削減で作成した散布図を末尾に添付してあるので、それぞれの地銀が2017年度から2022年度までどういう移動をしているかで推測してもらいたい。前稿同様に5業種の上位5行を楕円と線でつないで表示し、それぞれの業種に5年間でもっとも注力したベスト5地銀がわかるようにしてある。製造業の上位5行（散布図右下）や卸小売・サービスの上位5行（散布図左）から遠のく方向に、5年で移動しているようであれば、その地銀の2020年度の未曾有の総貸出残高の伸び（地銀によっては10%超!）は、ゼロゼロ融資によるものだけではないと判断してよいだろう。ただし、前稿の散布図上の5業種の上位5行の位置とは、異なっているのでご注意願いたい。

令和5年10月31日
株式会社也つ代

◇ 消費者ローン/製造/不動産物品賃貸G ● 住宅ローンG - 住宅ローン/不動産物品賃貸並進G ▲ 卸小売・サービス/不動産物品賃貸並進G ■ 製造業G

不動産・物品賃貸業比率
上位5行

住宅ローン比率
上位5行

卸小売・サービス比率
上位5行

消費者ローン比率
上位5行

製造業比率
上位5行

